

平成18年度 施策評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

施策	2065 スポーツ施設				
区分					
対象	青少年、高齢者、障害者など区民全般437,523人(平成17年4月1日現在)				
施策意図	スポーツの場が整い、区民が楽しくスポーツを続けている				
現状と課題	近年の急激な社会環境の変化により健康・体力づくりやスポーツに対する関心は高まりスポーツ環境づくりが求められている。そこで、各施設を適宜修繕を行うとともに予約方法の見直しをしてサービスの向上に努めている。また、老朽化した施設の改修を計画的に進めていく必要がある。なお、平成18年度からは、指定管理者制度を導入する。				
成果指標	1:スポーツ施設の利用者数 2:身近なところにスポーツ施設がある区民の割合(マーケティング調査)				
目標達成状況		平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [万人]	予定	162.00	162.00	
		実績	173.17		
	成果指標2 [%]	予定	53.40	52.90	
		実績	53.30		
	成果指標3 []	予定			
		実績			
	トータルコスト (千円)	予定		201,609	
実績		961,806			
施策の位置付け	区の関与度合	区のみ。社会教育法、スポーツ振興法に基づき、区の責務としてスポーツ施設を設置管理している。平成18年度から指定管理者制度を導入する。			
	区民ニーズへの貢献	大きい。スポーツ施設を整備し、適切に維持管理することで、スポーツの場と機会が整い、区民が楽しくスポーツを継続している。区民のスポーツレベルの向上にも寄与。			
	成果向上の必要性	向上必要。区民の健康・体力づくりやスポーツに対する需要は増加している。また、新しいスポーツに対する需要も発生しており、施設や設備の設置も必要となっている。			
	成果向上の容易性	容易ではない。既存のスポーツ施設の改修及び新たに施設整備をしていくには、多額の経費を要する。またニュースポーツの需要に対する施設・器具整備にも経費を要する。			
位置付け総合評価	拡充。スポーツを通して、健康・体力づくり、仲間づくりをしたいという住民ニーズは増加傾向にあり、今後も、スポーツの場と機会を整備していく必要がある。また、近年、各種のニュースポーツが生まれ、愛好者も増加しており、器具の設置等により既存の施設で対応できるものもあるが、需要の増加によっては新設が必要となる。平成18年度からは指定管理者制度を導入し、管理運営面を移行した。今後は、区民の健康・体力づくりやスポーツに対する需要に応えていけるよう、指定管理者による管理運営が適切に行われているかを把握し、必要な指導を行っていく必要がある。				
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名称		トータルコスト(千円)	総合評価
	206501	運動場等整備		62,162	6
	206502	体育施設維持管理		891,344	0
	206503	屋外運動施設管理運営		8,300	0

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28200000

施 策 2065

教育委員会 スポーツ課

スポーツ施設

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		200,709		
	直接費	事業費	(6)		192,009		
	職員人件費	人件費	(7)		8,700		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		900		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		900			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		201,609			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	219,055			
		一般財源	(24)	538,609			
	直接費	事業費	(25)	752,526			
	職員人件費	人件費	(26)	74,700			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	9.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	9.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	127,380			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	7,200			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	134,580				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	961,806				

施策名	スポーツ施設
-----	--------

担当課： 生涯スポーツ課

施策の達成状況

【達成度評価】
当初の目標は達成している。 今後も、指定管理者と緊密に連携し、利用者サービスの向上を図る。 また、運動場等の整備も計画的に実施していく。

構成事務事業の施策成果貢献度 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果向上の余地	大		運動場等整備	
	中	体育施設維持管理 屋外運動施設管理運営		
	小			
		小	中	大
施策成果への貢献度				

構成事務事業の次年度方向性 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果の増減方向	向上	総合スポーツセンター管理運営委託	運動場等整備	
	維持			
	減少			
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】
多様な区民ニーズに的確に対応するとともに安心して利用できるように、老朽化したスポーツ施設の改修を進める。 また、指定管理者制度を導入し、民間の能力を活かすことにより、経費の削減を図るとともに区民ニーズに効果的かつ効率的に対応し、利用者サービスのさらなる向上を図る。